

[18] ドミニカ

1. ドミニカの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1978年に英国から独立した。ドミニカ労働党（DLP：Dominican Labour Party）のピエール・チャールズ首相が、2004年1月に急逝したことにより、ルーズベルト・スケリット教育相（当時）が首相に就任した。2005年5月の総選挙においてもDLPは勝利し、2期目となった同政権は、緊縮財政政策を継続し、財政の安定化、経済成長及び社会保障の拡充、活発なオフショア金融部門の確立、海外からの投資促進に努めている。

(ロ) 経済面では、バナナ生産を中心とする農業や石鹼生産等の小規模な製造業が主要産業である。1990年代に入り観光業が高い伸びを示しているが、米国の景気後退に加え、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2001年の経済成長率は-4.2%、2002年は-4.7%のマイナス成長を記録した。しかし、2004年からは好調な観光業が牽引する形でプラス成長に転じており、2006年の経済成長率は3.0%を記録する見込みである。

また、IMFの安定化プログラム（Stabilization Programme）の下に融資を受けており、緊縮財政を強いられているほか、世界銀行の貧困削減戦略（PRS：Poverty Reduction Strategy）の対象国であり、2006年8月にはPRSPの策定を終えている。

(ハ) 我が国との関係は、1993年より開始された日・CARICOM事務レベル協議等を通じ強化されつつある。また、2007年4月にスケリット首相が訪日し、安倍総理（当時）との会談を行った。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		—	73
G N I	総 額 (百万ドル)	259.86	161.38
	一人あたり (ドル)	—	2,260
経済成長率 (%)		—	5.3
経常収支 (百万ドル)		-80.39	-43.53
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		251.60	87.95
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	125.93	89.45
	輸 入 (百万ドル)	195.84	133.95
	貿易収支 (百万ドル)	-69.91	-44.50
政府予算規模 (歳入) (ECドル)		—	—
財政収支 (ECドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.6	3.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		86.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		170.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		15.17	19.64
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.8	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2006年8月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	138.89	293.48
	対日輸入 (百万円)	592.11	783.25
	対日収支 (百万円)	-453.22	-498.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ドミニカに在留する日本人数 (人)		14	0
日本に在留するドミニカ人数 (人)		44	14

ドミニカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	84(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.02(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	24(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.0(2005年)	3.5
人間開発指数(HDI)		0.798(2005年)	—

2. ドミニカ国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ国に対するODAの意義

ドミニカ国の基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、自然災害等の外的要因に大きく左右されるなど、経済基盤が脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点からも重要である。

水産業に関しては、同国が漁獲量の増大と国民への水産物供給の拡大を目指していることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ諸国と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) ドミニカ国に対するODAの基本方針

ドミニカ国は人口わずか7万人(2006年)という小規模国家であるが、比較的所得水準が高いため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力では、JOCV派遣取極が2001年1月に交わされ、2003年12月からJOCVが派遣されている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回目・CARICOM閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良好な統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ドミニカに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のドミニカに対する無償資金協力は0.09億円(交換公文ベース)、技術協力は0.47億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力57.72億円(交換公文ベース)、技術協力10.78億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として、「グッドウィル小学校講堂及び音楽室建設計画」を実施した。

(3) 技術協力

人的資源分野に1名の研修員を新規に受け入れた。また、専門家1名、JOCV4名を新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	4.67	0.47 (0.46)
2003年	—	12.10	0.66 (0.66)
2004年	—	0.30	0.78 (0.74)
2005年	—	0.04	0.74 (0.72)
2006年	—	0.09	0.47
累計	—	57.72	10.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ドミニカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	10.78	0.55	11.33
2003年	—	1.81	0.48	2.29
2004年	—	13.38	0.67	14.05
2005年	—	0.03	0.81	0.84
2006年	—	—	0.54	0.54
累計	1.10	51.39	11.41	63.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ドミニカ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 3.52	英国 0.89	米国 0.32	カナダ 0.31	ドイツ 0.04	3.52	4.96
2002年	日本 11.33	英国 1.97	カナダ 0.55	ドイツ 0.05	米国 0.03	11.33	13.97
2003年	日本 2.29	英国 1.03	カナダ 0.46	ドイツ 0.03	フランス -0.43	2.29	3.38
2004年	日本 14.21	カナダ 0.23	ドイツ 0.05	オランダ 0.01	フランス -0.19	14.21	10.68
2005年	カナダ 1.85	英国 0.89	日本 0.84	フランス 0.73	ベルギー 0.18	0.84	4.52

出典) OECD/DAC

ドミニカ

表-7 国際機関の対ドミニカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CDB 7.59	CEC 5.08	IDA 0.79	UNTA 0.38	GEF 0.16	-0.12	13.88
2002年	CEC 8.79	CDB 4.79	IDA 1.66	UNTA 0.34	GEF 0.31	0.04	15.93
2003年	IMF 3.30	CDB 3.19	CEC 0.81	UNTA 0.22	UNDP 0.09	-0.16	7.45
2004年	CDB 10.03	IDA 4.04	CEC 3.39	IMF 0.91	UNDP 0.13	-0.23	18.27
2005年	IMF 3.53	CDB 3.50	CEC 3.10	IDA 0.22	UNTA 0.17	-0.02	10.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 年度までの 累計	なし	40.35億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	7.73億円 研修員受入 54人 専門家派遣 5人 調査団派遣 73人 機材供与 144.41百万円
2002年	なし	4.67億円 マリゴット漁港整備計画(国債1/2)(4.63) 草の根無償(1件)(0.04)	0.47億円(0.46億円) 研修員受入 7人(6人) 専門家派遣 1人(1人) 機材供与 2.24百万円(2.24百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	12.10億円 マリゴット漁港整備計画(国債2/2)(12.00) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.10)	0.66億円(0.66億円) 研修員受入 10人(10人) 機材供与 4.9百万円(4.9百万円) (協力隊派遣) 4人
2004年	なし	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.30)	0.78億円(0.74億円) 研修員受入 6人(6人) 機材供与 4.07百万円(4.07百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) 5人
2005年	なし	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.04)	0.74億円(0.72億円) 研修員受入 8人(7人) 専門家派遣 1人 留学生受入 3人 (協力隊派遣) 3人
2006年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.09)	0.47億円 研修員受入 1人 協力隊派遣 4人
2006年 年度までの 累計	なし	57.72億円	10.78億円 研修員受入 84人 専門家派遣 6人 調査団派遣 73人 機材供与 155.62百万円 協力隊派遣 16人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グッドウィル小学校講堂及び音楽室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。